



日本共産党 稲毛 明

TPP問題について

質問 私たちに書ばかり。TPP参加撤回の大きな運動を。

答弁 先の衆議院議員選挙での公約を破り、多くの反対や懸念の声を押し切る形での表明であり、私たちがいのちと暮らし、雇用、地域を壊し、主権をも脅かすというTPPの危険性や秘密主義が明らかになるにつれ、「交渉参加反対」の声はますます高まっている。これまでの合意内容には意見も



日本共産党 倉島 良司

安倍首相・自民党が掲げる憲法96条改憲についての市長の認識は

質問 憲法は、日本の法体系の中で、唯一国民が権力者を縛ることができる仕組みで、それを立憲主義と呼んでいる。今問題になっているのは、憲法96条を変えて、改憲のハードル、改憲要件を3分の2から2分の1の国会議員の賛成

言えず、交渉前に文面を見ることすらできない。

「聖域を守る」というが、アメリカをはじめ各国は、「全ての品目を対象とし、関税ゼロをめざす」と明言。さらに非関税措置やISD条項など危険もいっぱいあり、撤回は今しかない。

そこで何う。市長のTPPに対する現在の考え方は。

答弁 国内での議論が尽くされておらず、また、国民への十分な情報開示もなく、米など農業分野重要5品目の例外なき関税撤廃は断固反対である。

質問 影響額の試算が出た。市長の分析は。

答弁 農業の多面的機能も含めて、阿賀野市農業総産出額の約3分の1(約36億円)が損失すると試算される。

質問 参加撤回させるために先頭に立って市民とともに闘うことが

で国会発議ができるように、改憲要件を引き下げるといふものだ。

9条を大改造し、「国防軍」を置き、基本的人権の大幅な後退など、市民生活に大変な悪影響が懸念される。徴兵制も視野に入っていると指摘する人もいる。

市民の暮らしを守る責任ある市長としてどう認識しているか何う。

答弁 憲法の改正は、第一に国民の幅広い議論を重ねていくことが重要と認識している。国会に改正案が提出されているという段階でもなく、個人としては特段考えは持っていない。

いずれにしても、憲法の三原則である「基本的人権の尊重」「国民主権」並びに「平和主義」が堅持されなければならないものと考えている。

重要であるが市長の決意は。

答弁 参加撤回行動であるが、政府においては、まだ交渉に参加すると決めただけで何一つ決まっていない。交渉の推移を注視し、交渉の状況、中身をしっかりと見極め、必要な時に必要な行動をとることを考えている。



地域の元気臨時交付金について

質問 この交付金の当市への交付額と、使途の見直しについて何う。

答弁 今回の交付限度額の通知は「第1次分」であり、当市の場合、約1億3千万円である。2次分については今のところ時期は未定とのことである。今後は「2次分」の通知があり次第、1次分と合わせて、本文付金の使途を定める「事業実施計画書」を提出する予定となっている。



水原郷病院について

質問 水原郷病院の指定管理に関する基本協定の見直しについて何う。

答弁 厚生連と水原郷病院の管理に関する業務に必要な事項について、協議を重ね平成22年8月5日に取り交わしたもので、今年が見直しとなることから、現在、事務段階で見直しの協議を行っており、もう少し内容が煮詰まった段階であらためて議会の皆さまに意



無会派 天野美三男



無会派 山賀 清一

ニッポンの危機について

質問 少子化からくる影響。市民の切実な後継者対策に市はどう対応するか。日本は近い将来人口が軽く1億人を割る推計である。市の行財政に多大なことが生じて来る。地域の福祉、医療、地域経済及び雇用労働にもたらす影響は非常に大きい。市として早急に着手すべきと捉えるがどうか。更には労働力人口の減少から担税力の低下を招き地方財政が益々厳しく、

将来展望も描くことが難しく、打つ手は早く行動に移すこと。そこで7項目について具体的納得のいく説明と答弁を求めます。①乳幼児医療費の助成の充実②少子化対策の為の総合窓口として子供家庭部の設立と確立を③母子家庭等の自立支援策の推進の充実④地域子育て支援の完全化策を⑤我が市にも無認可保育所への支援の方策を⑥放課後児童健全育成事業の支援充実を⑦高齢者に対する介護予防対策の推進。以上の件に本格的に充実支援可能か。どの程度の決断能力があるのか。問題意識の点も含め確たる答弁を求めます。

見をいただきたいと考えている。

質問 救急車の搬送人数について何う。

答弁 平成24年全搬送人員1437人で、県立新発田病院541人、水原郷病院281人、北日本脳神経外科病院126人、新潟市民病院91人、下越病院57人、その他341人であった。年齢別では、新生児4人、乳幼児58人、少年44人、成人464人、老人806人であった。



阿賀野バイパスについて

質問 阿賀野バイパスの早期開通に向けた市の取り組み状況と地域振興策について何う。

答弁 阿賀野バイパスの早期開通は多くの市民の願いであり、早期開通に向けた市の取り組みについては、これまでも北陸地方整備局や新潟国道事務所へ赴き、地元熱意をお伝えするとともに事業予算の確保を要望してきた。今後国に対しているいるな機会を捉え、これまで以上の働きかけを行っていききたい。

意見 一日も早く市民に対してはもちろんだが、私も議員に対してもバイパス開通による地域活性化策を示していただき、また開通に伴う短期的・中期的・長期的具体的な成長戦略を示していただきたい。

どこにも負けない特色ある地域づくりを推進する必要がある。何が満たされ何が足りないのか、不足しているものは追加し、不十分なものは拡充し、不要不急なものは休止縮小する。メリハリをつけ魅力ある地域づくりにつながる政策を重点的に実施し、政策の実を上げられるよう取り組む。議員のご指摘の通りである。対策支援に努める。

